



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 玉生 TEL (03) 5700-1113
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,731	20.5	1,040	—	986	—	929	—
19年3月期	34,626	△7.0	△242	—	△54	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.19	—	8.3	2.8	2.5
19年3月期	△2.07	—	△1.2	△0.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	37,491	12,577	33.5	173.12
19年3月期	34,167	9,844	28.8	169.42

(参考) 自己資本 20年3月期 12,577百万円 19年3月期 9,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,898	△633	1,626	8,132
19年3月期	47	△349	△315	5,373

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
21年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00		% —	% —

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,500	△5.4	△950	—	△950	—	△970	—	△13 35
通 期	38,500	△7.7	400	△61.6	420	△57.4	350	△62.4	4 82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 72,857,468株 19年3月期 58,285,468株

② 期末自己株式数 20年3月期 204,279株 19年3月期 181,585株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,484	23.2	1,260	—	1,198	—	1,147	—
19年3月期	31,249	△7.0	△433	—	△239	—	△283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	17.51	—
19年3月期	△4.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	37,912	13,588	35.8	187.03
19年3月期	34,093	10,367	30.4	178.43

(参考) 自己資本 20年3月期 13,588百万円 19年3月期 10,367百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	12,900	△4.0	△900	—	△895	—	△920	—	△12	66
通 期	34,900	△9.3	300	△76.2	320	△73.3	250	△78.2	3	44

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

Ikegami

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、年度前半こそ好調な企業業績を背景として設備投資の増加や雇用環境の改善などにより景気回復局面が続いたものの、年度後半からは原油・素材・穀物価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響に加え、第4四半期においては、為替面において一時的に1米ドルが90円台に突入するなど、不透明感が増してきました。世界経済においては、米国経済がサブプライムローン問題を契機に大きく減速に転じ、欧州でも緩やかな減速懸念が生じてきましたが、中国を中心としたアジア圏は好調に推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は一段と強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、引き続き厳しい事業環境下にあります。

このような状況下において、海外における放送関連機器の販売が伸長するとともに最先端の映像伝送技術を活かした大規模なシステムを日本中央競馬会様に納入したことから連結売上高は前年同期に比べ、20.5%増加し、417億31百万円となりました（前年同期売上高346億26百万円）。

損益面につきましては、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費等の販売費および一般管理費が増加しましたが、売上高の増加による増益効果および原価率の改善により、営業損益につきましては前年同期と比べ12億82百万円改善し、営業利益10億40百万円（前年同期営業損失2億42百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金などのプラス要因も若干ありましたが、為替差損の計上により経常利益9億86百万円（前年同期経常損失54百万円）となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券評価損等により、当期純利益9億29百万円（前年同期当期純損失1億20百万円）となりました。

②所在地別セグメントの概況

1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送各局のデジタル化投資がインフラ系につきましては一段落したことから、番組送出システム等の納入金額は減少しました。一方、HDTV番組制作に伴う放送システム、映像伝送システム、ノンリニア編集システムに大幅な伸びが見られたのに加え、日本中央競馬会様に大規模な映像伝送センターシステムを納入したことから大きく売上を伸ばしました。また、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの販売は昨年度と同水準で推移したものの画像処理技術を応用した外観検査装置に大幅な伸びが見られました。

Ikegami

輸出面におきましては、HD放送用カメラシステムに大幅な伸びが見られたことと、HD中継車を複数台輸出したこと等により、売上高は急増しました。

その結果、当期における日本の売上高は、384億84百万円と前年同期に比べて23.2%増加しました（前年同期売上高312億49百万円）。

2) 北米

北米におきましては、放送用HDカメラの売上が大きく伸びるとともに医療機器メーカー向けのHDカメラの納入が貢献し、売上高は51億63百万円と前年同期に比べて12.7%増加しました（前年同期売上高45億83百万円）。

3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、EU域内での放送用SDTVカメラの売上が堅調に推移するとともに年度後半には放送用HDTVカメラの納入が増加しました。また、セキュリティシステムの販売が総じて好調であったため、売上高は24億69百万円と前年同期に比べて20.1%増加しました（前年同期売上高20億56百万円）。

③次期の見通し

世界経済は、原油・原材料価格の高止まりや年度後半から加速した感のある米国経済の消費減退、国際的な金融不安の広がりなどにより、景気の先行きについて不透明感が高まっています。わが国経済も世界経済の動向の影響を色濃く受け、原材料価格の高騰等による物価上昇、急激な為替変動リスクを抱え、予断を許さない経済状況が続くと予想されま

ず。

次期につきましては大型システムの納入が減少しますが、当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、地上デジタル放送に関連した全国の放送局における番組制作設備の需要は依然継続し、安定した納入は確保できると予想しています。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）の販売体制を国内外市場に向けて強化し、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出します。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、激しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が一層激しさを増すのは間違いありません。

改めて、従来から取り組んできた経営構造改革を抜本的に見直すことで、これら一連の課題を早期に解決し、成長戦略を具現化していきます。

Ikegami

現時点における平成 21 年 3 月期（平成 20 年度）の通期業績見通しは、次の通りです。

■連結業績見通し

売上高	38,500 百万円
営業利益	400 百万円
経常利益	420 百万円
当期純利益	350 百万円

■単独業績見通し

売上高	34,900 百万円
営業利益	300 百万円
経常利益	320 百万円
当期純利益	250 百万円

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、成長戦略を着実に具現化すべく、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などのコスト構造改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進します。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 374 億 91 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 33 億 24 百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、売上債権、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ 40 億 89 百万円増の 295 億 83 百万円となりました。固定資産は投資有価証券の時価評価に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ 7 億 65 百万円減の 79 億 7 百万円となりました。

負債総額は 249 億 13 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 5 億 90 百万円増加しました。流動負債は、買掛債務、未払金・前受金（その他）の増加等により、前連結会計年度末に比べ 13 億 69 百万円増の 120 億 20 百万円となりました。

Ikegami

固定負債は、返済による長期借入金及び償還による社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減の128億93百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、175億62百万円であり、流動比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント増の246.1%となり、財務の健全性は保たれています。

純資産については、前連結会計年度末に比べ27億33百万円増加し、125億77百万円となりました。これは主として、株式会社東芝を引受先とした第三者割当による新株式発行により資本金と資本準備金がそれぞれ12億31百万円増加したことおよび当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、評価・換算差額等の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、33.5%（前連結会計年度末28.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益9億65百万円を計上し、減価償却費7億58百万円、売上債権の増加額5億73百万円、たな卸資産の増加額8億34百万円、仕入債務の増加額9億33百万円等により、18億98百万円の収入（前年同期比18億51百万円の収入増加）となりました。

また投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出6億67百万円等により、6億33百万円の支出（前年同期比2億83百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出7億23百万円、株式会社東芝を引受先とした第三者割当増資により調達した24億54百万円等により、16億26百万円の収入（前年同期比19億41百万円の収入増加）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ27億59百万円増加し、81億32百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第65期 平成18年3月期	第66期 平成19年3月期	第67期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	28.8	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	29.8	28.3
債務償還年数 (年)	7.1	67.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	0.7	25.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

Ikegami

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きます。

また、次期配当につきましても誠に遺憾ながら見送りとさせて頂く予定です。

1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中では将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。

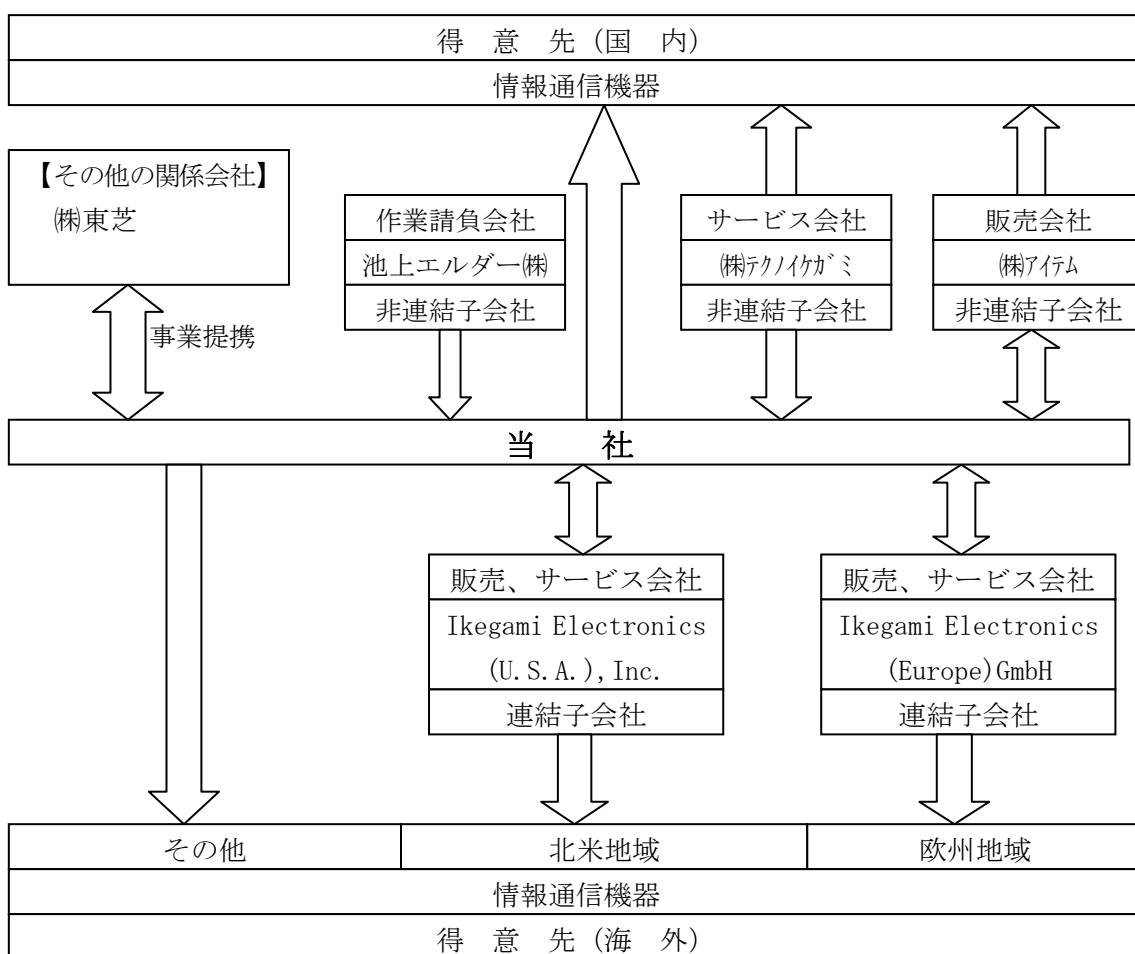
す。従って、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ikegami

2. 企業集団の状況

当社グループは、池上通信機株式会社および子会社5社とその他の関係会社である株式会社東芝から構成されており、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。なお、関係会社の異動につきましては、株式会社東芝が平成19年9月28日に第三者割当増資の引受により当社の株式を取得し、議決権比率で20.2%（平成20年3月末現在）を保有したことから、新たに当社の関係会社（その他の関係会社）となりました。

各事業を構成している当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容および位置付けは次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. Ikegami Electronics (Europe) GmbH	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

Ikegami

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネージメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めています。

- ①顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。
- ②価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。
- ③利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が一層激しさを増していくと思われます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、従来より経営構造改革を推進して参りましたが、市場環境の急激な変化に対応すべく、改めて、その内容を抜本的に見直しました。

今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、一連の課題を早期に解決し、成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構

Ikegami

成されており、毎月 1 回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月 1 回開催しています。各取締役はそれぞれ担当事業・担当分野を担い、特に事業推進ならびに収益改善の任にある取締役は、業績の早期回復を目標に責任とスピード感を持って事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月主催しています。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、新たに経営戦略統括部を設置し、抜本的改革を強力に推進していきます。

特に、事業推進戦略の具体的施策の一つとして、平成 19 年 4 月 9 日に発表した株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）の販売体制を国内外市場に向けて強化するなど、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出しました。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000 年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しています。また、EU 地域で発効された RoHS 指令等に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。

加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

大幅な原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセスを抜本的に見直す一連の改革を断行していきます。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記 2 点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

Ikegami

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	5,373		8,132		2,759
受取手形及び売掛金	10,779		11,509		730
たな卸資産	9,064		9,587		522
その他	344		421		77
貸倒引当金	△66		△67		△0
流動資産合計	25,494	74.6	29,583	78.9	4,089
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,356		1,269		△87
機械装置及び運搬具	641		650		9
工具、器具及び備品	932		1,026		94
土地	3,145		3,143		△2
建設仮勘定	41		14		△27
有形固定資産合計	6,117	17.9	6,104	16.3	△13
無形固定資産	96	0.3	83	0.2	△13
投資その他の資産					
投資有価証券	2,178		1,484		△694
長期貸付金	23		19		△4
その他	279		244		△35
貸倒引当金	△22		△27		△5
投資その他の資産合計	2,459	7.2	1,720	4.6	△738
固定資産合計	8,673	25.4	7,907	21.1	△765
資産合計	34,167	100.0	37,491	100.0	3,324

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	6,476		7,305		828
短期借入金	1,973		1,250		△723
1年以内返済予定の長期借入金	—		562		562
1年以内償還予定の社債	100		100		—
未払法人税等	42		71		28
賞与引当金	444		567		122
製品保証引当金	29		16		△13
その他	1,584		2,147		563
流動負債合計	10,651	31.2	12,020	32.1	1,369
II 固定負債					
社債	300		200		△100
長期借入金	804		241		△563
繰延税金負債	513		249		△264
退職給付引当金	11,847		11,970		123
役員退職慰労金引当金	206		230		24
固定負債合計	13,672	40.0	12,893	34.4	△779
負債合計	24,323	71.2	24,913	66.5	590
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,791	25.7	10,022		1,231
資本剰余金	116	0.3	1,347		1,231
利益剰余金	807	2.4	1,736		929
自己株式	△32	△0.1	△36		△4
株主資本合計	9,682	28.3	13,070	34.8	3,388
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	748	2.2	363	1.0	△384
為替換算調整勘定	△586	△1.7	△856	△2.3	△269
評価・換算差額等合計	161	0.5	△493	△1.3	△654
純資産合計	9,844	28.8	12,577	33.5	2,733
負債純資産合計	34,167	100.0	37,491	100.0	3,324

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
		%		%	
I 売上高	34,626	100.0	41,731	100.0	7,104
II 売上原価	27,728	80.1	32,398	77.6	4,670
売上総利益	6,898	19.9	9,332	22.4	2,434
III 販管費及び一般管理費	7,140	20.6	8,291	19.9	1,151
営業利益又は営業損失(△)	△242	△0.7	1,040	2.5	1,282
IV 営業外収益					
受取利息	26		46		20
受取配当金	27		77		49
為替差益	122		—		△122
不動産賃貸収入	45		45		0
雑収入	62		81		19
計	283	0.8	251	0.6	△32
V 営業外費用					
支払利息	67		71		4
為替差損	—		167		167
雑損失	28		67		38
計	95	0.3	306	0.7	210
經常利益又は經常損失(△)	△54	△0.2	986	2.4	1,040
VI 特別利益					
固定資産売却益	1		27		26
投資有価証券売却益	—		14		14
貸倒引当金戻入益	2		—		△2
計	3	0.0	42	0.1	38
VII 特別損失					
固定資産除却損	30		30		△0
投資有価証券評価損	—		32		32
その他	—		0		0
計	30	0.0	63	0.2	32
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△81	△0.2	965	2.3	1,046
法人税、住民税及び事業税	38	0.1	35	0.1	△3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△120	△0.3	929	2.2	1,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 合計	
平成18年3月31日残高	8,791	116	927	△26	9,808	1,025	△620	405	10,213
連結会計年度中の 変動額									
当期純損失			△120		△120				△120
自己株式の取得				△5	△5				△5
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△277	33	△243	△243
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	△120	△5	△125	△277	33	△243	△369
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	△32	9,682	748	△586	161	9,844

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 合計	
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	△32	9,682	748	△586	161	9,844
連結会計年度中の 変動額									
新株の発行	1,231	1,231			2,462				2,462
当期純利益			929		929				929
自己株式の取得				△4	△4				△4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△384	△269	△654	△654
連結会計年度中の 変動額合計	1,231	1,231	929	△4	3,388	△384	△269	△654	2,733
平成20年3月31日残高	10,022	1,347	1,736	△36	13,070	363	△856	△493	12,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△81	965
減価償却費	602	758
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△18	13
賞与引当金の増減額(減少:△)	△43	122
製品保証引当金の増減額(減少:△)	△5	△13
退職給付引当金の増減額(減少:△)	144	123
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	15	24
受取利息及び受取配当金	△54	△124
支払利息	69	74
為替差損益(差益:△)	△162	121
投資有価証券売却損益(益:△)	—	△14
投資有価証券評価損	—	32
有形固定資産除却損	31	30
無形固定資産除却損	0	—
有形固定資産売却損益(益:△)	△1	△0
その他(固定資産)売却損益(益:△)	—	△27
新株発行費	—	8
売上債権の増減額(増加:△)	558	△573
たな卸資産の増減額(増加:△)	△391	△834
仕入債務の増減額(減少:△)	△742	933
未払消費税等の増減額(減少:△)	3	△52
その他	205	315
小計	129	1,884
利息及び配当金の受取額	54	124
利息の支払額	△69	△74
法人税等の支払額	△67	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	1,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327	△667
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△21	△23
投資有価証券の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他(固定資産)の売却による収入	—	28
貸付金の回収による収入	16	4
その他	△8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△710	△723
社債償還による支出	△100	△100
株式発行による収入	—	2,454
自己株式の取得による支出	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	1,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△132
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△600	2,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,973	5,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,373	8,132

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.
Ikegami Electronics (Europe) GmbH

- (2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

- (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

- (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH 及び Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「1年以内返済予定の長期借入金」は723百万円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,313 百万円	14,661 百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	206 百万円	189 百万円
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,410 百万円	1,170 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	80 百万円
長期借入金	60 百万円	－ 百万円
割引手形	690 百万円	402 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	1,602 百万円	805 百万円
輸出手形割引残高	28 百万円	107 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	345 百万円	372 百万円
広告宣伝費	341 百万円	372 百万円
給料等人件費	2,631 百万円	2,751 百万円
減価償却費	263 百万円	269 百万円
賞与引当金繰入額	136 百万円	169 百万円
退職給付費用	388 百万円	362 百万円
研究開発費	586 百万円	1,310 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,897 百万円	2,239 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
土地	0 百万円	－ 百万円
その他 (ゴルフ会員権)	－ 百万円	27 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	－ 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円	3 百万円
工具、器具及び備品	16 百万円	10 百万円
建設仮勘定	2 百万円	15 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,285,468	—	—	58,285,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,126	26,459	—	181,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,459株

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,285,468	14,572,000	—	72,857,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 14,572,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,585	22,694	—	204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	5,373百万円	8,132百万円
現金及び現金同等物	5,373	8,132

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,048	4,570	2,008	34,626	—	34,626
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	12	48	3,262	(3,262)	—
計	31,249	4,583	2,056	37,889	(3,262)	34,626
営業費用	30,263	4,526	2,046	36,835	(1,966)	34,869
営業利益又は営業損失(△)	985	57	10	1,053	(1,295)	△242
II 資産	28,758	3,635	2,544	34,938	(771)	34,167

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,136	5,150	2,444	41,731	—	41,731
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,347	12	25	4,385	(4,385)	—
計	38,484	5,163	2,469	46,116	(4,385)	41,731
営業費用	35,677	5,182	2,455	43,315	(2,624)	40,690
営業利益又は営業損失(△)	2,806	△19	14	2,801	(1,760)	1,040
II 資産	30,574	3,305	2,787	36,667	824	37,491

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的開発費用)

前連結会計年度 1,419百万円

当連結会計年度 1,546百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 5,335百万円

当連結会計年度 7,338百万円

3. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

北 米: 米国、カナダ

ヨーロッパ: ドイツ、イギリス

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が107百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	4,570	2,032	1,748	8,350
II 連結売上高				34,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.9	5.0	24.1

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	5,151	2,445	3,153	10,749
II 連結売上高				41,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	5.9	7.6	25.8

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

その他：韓国、中国

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 東芝	東京都 港区	280,126	電気機械器具の製造販売	被所有直接(20.2)	なし(注1)	事業提携、当社製品の一部購入	株式の割当	2,462(注2)	—	—

(注)1. 連結会計年度末日現在の状況を記載しております。

2. 当社が行った第三者割当による新株式(普通株式)発行価格総額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	878 百万円	1,035 百万円
賞与引当金	181	230
支払利息損金不算入額	159	136
退職給付引当金	4,821	4,872
繰越欠損金	4,813	3,620
その他	<u>250</u>	<u>246</u>
繰延税金資産小計	11,105	10,142
評価性引当額	<u>△11,066</u>	<u>△10,112</u>
繰延税金資産合計	<u>38</u>	<u>29</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△513	△249
その他	<u>△38</u>	<u>△28</u>
繰延税金負債合計	<u>△552</u>	<u>△279</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△513</u>	<u>△249</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割	2.5%
評価性引当額	△39.8%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.7%</u>

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	554	1,789	1,234
(2) その他	29	71	42
計	584	1,860	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	38	24	△14
(2) その他	—	—	—
計	38	24	△14
合計	622	1,885	1,262

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券 非上場株式	156
合計	293

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	575	1,177	602
(2) その他	13	26	12
計	588	1,203	614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	6	△0
(2) その他	—	—	—
計	7	6	△0
合計	596	1,210	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券 非上場株式	136
合計	274

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△29,278	△29,639
ロ. 年金資産	15,329	13,452
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,949	△16,186
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,102	4,216
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,847	△11,970
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11,847	△11,970

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	639	633
ロ. 利息費用	661	674
ハ. 期待運用収益	△714	△766
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	689	696
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,276	1,236

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	5.0%	5.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数 による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	169円42銭	173円12銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△2円07銭	14円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△120	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△120	929
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,119	65,496

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,844	12,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,844	12,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,103	72,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	4,477		7,306		2,829
受取手形	269		942		672
売掛金	11,151		11,128		△22
製品	941		704		△236
原材料	900		1,143		242
仕掛品	4,441		5,417		976
前渡金	47		85		38
前払費用	45		8		△36
未収入金	137		173		35
その他	20		36		15
貸倒引当金	△2		△2		0
流動資産合計	22,429	65.8	26,945	71.1	4,515
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	727		674		△52
機械及び装置	640		650		9
車両運搬具	0		0		△0
工具、器具及び備品	800		903		102
土地	2,936		2,936		—
建設仮勘定	41		14		△27
有形固定資産合計	5,148	15.1	5,180	13.7	32
無形固定資産					
ソフトウェア	—		53		53
その他	80		29		△51
無形固定資産合計	80	0.2	82	0.2	2
投資その他の資産					
投資有価証券	2,041		1,346		△694
関係会社株式	2,544		2,544		—
関係会社出資金	81		81		—
関係会社長期貸付金	1,495		1,502		7
破産債権、再生債権、 更正債権その他これら に準ずる債権	—		6		6
保証金及び敷金	—		78		78
その他	295		172		△122
貸倒引当金	△22		△27		△5
投資その他の資産合計	6,434	18.9	5,704	15.0	△730
固定資産合計	11,663	34.2	10,967	28.9	△696
資産合計	34,093	100.0	37,912	100.0	3,819

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	3,423		4,222		799
買掛金	2,876		2,885		8
短期借入金	1,250		1,250		—
1年以内返済予定の長期借入金	723		562		△160
1年以内償還予定の社債	100		100		—
未払金	325		571		245
未払費用	314		385		71
未払法人税等	42		71		28
前受金	149		397		247
預り金	84		40		△44
賞与引当金	444		567		122
その他	319		378		58
流動負債合計	10,053	29.5	11,431	30.2	1,377
II 固定負債					
社債	300		200		△100
長期借入金	804		241		△563
繰延税金負債	513		249		△264
退職給付引当金	11,847		11,970		123
役員退職慰労金引当金	206		230		24
固定負債合計	13,672	40.1	12,893	34.0	△779
負債合計	23,725	69.6	24,324	64.2	598
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,791	25.8	10,022	26.4	1,231
資本剰余金					
資本準備金	116		1,347		1,231
資本剰余金合計	116	0.3	1,347	3.6	1,231
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	743		1,890		1,147
利益剰余金合計	743	2.2	1,890	5.0	1,147
自己株式	△32	△0.1	△36	△0.1	△4
株主資本合計	9,618	28.2	13,224	34.9	3,605
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	748		363		△384
評価・換算差額等合計	748	2.2	363	0.9	△384
純資産合計	10,367	30.4	13,588	35.8	3,220
負債純資産合計	34,093	100.0	37,912	100.0	3,819

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
		%		%	
I 売上高	31,249	100.0	38,484	100.0	7,235
II 売上原価	26,030	83.3	30,528	79.3	4,498
売上総利益	5,218	16.7	7,955	20.7	2,737
III 販管費及び一般管理費	5,652	18.1	6,695	17.4	1,042
営業利益又は営業損失(△)	△433	△1.4	1,260	3.3	1,694
IV 営業外収益					
受取利息	32		44		11
受取配当金	27		77		49
為替差益	142		—		△142
不動産賃貸収入	44		44		0
雑収入	39		42		2
計	286	0.9	208	0.5	△78
V 営業外費用					
支払利息	63		67		4
為替差損	—		134		134
雑損失	28		67		38
計	92	0.3	269	0.7	177
経常利益又は経常損失(△)	△239	△0.8	1,198	3.1	1,438
VI 特別利益					
固定資産売却益	1		29		27
投資有価証券売却益	—		14		14
貸倒引当金戻入益	6		—		△6
計	7	0.0	43	0.1	36
VII 特別損失					
固定資産除却損	30		30		0
投資有価証券評価損	—		32		32
その他	—		0		0
計	30	0.1	63	0.1	33
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△262	△0.9	1,179	3.1	1,441
法人税、住民税及び事業税	21	0.0	32	0.1	10
当期純利益又は当期純損失 (△)	△283	△0.9	1,147	3.0	1,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,791	116	116	1,027	1,027	△26	9,908
事業年度中の変動額							
当期純損失				△283	△283		△283
自己株式の取得						△5	△5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△283	△283	△5	△289
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,791	116	116	743	743	△32	9,618

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,025	1,025	10,934
事業年度中の変動額			
当期純損失			△283
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	△277	△277	△277
事業年度中の変動額合計	△277	△277	△566
平成 19 年 3 月 31 日残高	748	748	10,367

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,791	116	116	743	743	△32	9,618
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,231	1,231	1,231				2,462
当期純利益				1,147	1,147		1,147
自己株式の取得						△4	△4
事業年度中の変動額合計	1,231	1,231	1,231	1,147	1,147	△4	3,605
平成 20 年 3 月 31 日残高	10,022	1,347	1,347	1,890	1,890	△36	13,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	748	748	10,367
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,462
当期純利益			1,147
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	△384	△384	△384
事業年度中の変動額合計	△384	△384	3,220
平成 20 年 3 月 31 日残高	363	363	13,588

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～45年
機械及び装置	2年～11年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- (1) 前事業年度において、固定資産のうち「無形固定資産」に含め一括表示しておりました「ソフトウェア」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」は51百万円であります。
- (2) 前事業年度において、投資その他の資産のうち「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」は2百万円であります。
- (3) 前事業年度において、投資その他の資産のうち「その他」に含めて表示しておりました「保証金及び敷金」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「保証金及び敷金」は80百万円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,163百万円	13,514百万円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売掛金	2,053百万円	2,477百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	206百万円	189百万円
土 地	1,128百万円	1,128百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170百万円	1,170百万円
1年以内返済の長期借入金	240百万円	80百万円
長期借入金	60百万円	1百万円
割引手形	690百万円	402百万円
4. 保証債務残高	207百万円	166百万円
5. 受取手形割引残高	1,602百万円	805百万円
輸出手形割引残高	28百万円	107百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	277百万円	322百万円
広告宣伝費	239百万円	256百万円
給料手当	1,768百万円	1,843百万円
賞与引当金繰入額	136百万円	169百万円
退職給付費用	388百万円	362百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	15百万円	24百万円
減価償却費	210百万円	220百万円
研究開発費	586百万円	1,310百万円
賃借料	165百万円	162百万円
諸手数料	448百万円	431百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,897百万円	2,239百万円
3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
受取利息	27百万円	30百万円
不動産賃貸収入	37百万円	37百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	0百万円	0百万円
その他(ゴルフ会員権)	－百万円	27百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	－百万円	0百万円
機械及び装置	11百万円	3百万円
工具、器具及び備品	16百万円	10百万円
建設仮勘定	1百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,126	26,459	－	181,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,459株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,585	22,694	－	204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	600百万円	747百万円
賞与引当金	181	230
退職給付引当金	4,821	4,872
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,385	1,385
繰越欠損金	2,974	2,247
その他	<u>215</u>	<u>214</u>
繰延税金資産小計	10,179	9,698
評価性引当額	<u>△10,174</u>	<u>△9,697</u>
繰延税金資産合計	<u>4</u>	<u>0</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△513	△249
その他	<u>△4</u>	<u>0</u>
繰延税金負債合計	<u>△518</u>	<u>△250</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△513</u>	<u>△249</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割	1.8%
評価性引当額	△40.5%
その他	<u>0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.7%</u>

前事業年度については、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	178円43銭	187円03銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△4円89銭	17円51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△283	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△283	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,119	65,496

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,367	13,588
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,367	13,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,103	72,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成20年6月27日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

	きよもり	ようすけ	
取締役	清森	洋祐	
	(現 株東芝	社会システム社	社長相当社出向
	当社	経営戦略統括部担当、GF事業推進責任者)	

(2) 新任監査役候補

	なかした	しょうじ	
常勤監査役	中下	昭司	(現 業務管理統括部 原価管理部 嘱託)
	のぎ	しんたろう	
監査役	野木	新太郎	(現 株東芝 社会システム社 経理部長)

(3) 退任予定監査役

	いわむら	しんじ	
常勤監査役	岩村	伸二	

(生産、受注及び販売の状況)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
生産実績	33,032	42,152
受注高	38,550	39,720
受注残高	16,767	14,757
販売実績	34,626	41,731

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。